



かわのべ さとし 川野辺 敏

国立教育政策研究所名誉所員（元国立教育政策研究所生涯学習研究部長）、星槎大学特任教授（元副学長）、全国教育研究所連盟副委員長、民間教育研究所連盟委員長、日本教材学会会長。

（元）：日本比較教育学会会長、日本学習社会学会会長、常葉学園大学大学院教授。

映像を「語り部」として伝えたい

忘れてはならない戦争が忘却の彼方に祭り去られようとしている。平成26年8月15日の新聞の朝刊の第一面には終戦に関する記事は掲載されていなかった。（「辺野古移設急ぐ政権」（朝日）、「予約バス普及支援」（読売））翌日のNHKの若者向きの番組では、若者たちの52%は「8月15日」がどんな日であるかを知らず、多くの若者はどこで戦争をしたのかさえ、回答できない実態を映し出していた。戦前・戦中・戦後を生きた沖縄・広島・長崎の一部の人々は、懸命にその事実を後世に伝えようと努力するが（「語り部」として）、70年の歳月はそれらの人々さえ残してはくれない。あまりの悲惨さに沈黙を守りつつ世を去る人々も数え知れないといえよう。

昭和5年生れの私もその一人になったかもしれない。戦前の教育を受け、戦中・戦後を丸ごと体験した一人でありながら、悲惨な状況を残すすべがなかったともいえる。振り返れば、戦中は勤労働員での工場通い、終戦当日の前夜から15日早朝にかけては郷土空襲（熊谷市）その消火活動で天皇の「玉音」さえ知らず、郷土の焼け跡を茫然と眺めていた体験、その後アメリカ軍の進駐（旧陸軍飛行学校）、物資の極端な欠乏による超満員の列車での食料の買い出し、その中での学校生活の復帰、天皇の母校への訪問、アルバイト生活などなどどれも忘れえないが、若者に語る時は、平和と自由の到来を喜び、眠れぬ夜からの解放、スポーツへの傾倒など、むしろ戦後のプラス面を語ってきたように思う。それでよいか？それで体験者の役割は済むのか？自問自答が続いていたのである。

幸い今回、この悩みを解決の機会が与えられた。本記録は、米国国立公文書館が所蔵し、アメリカ進駐軍の撮影・保存していた資料であり、日本人の私たちにとって消去したい、祭り去りたい悲しい映像も含まれている。しかし、戦争によって引き起こされた間違いのない「事実」であり、これに目を覆ってはならないものなのである。語りには個人的な思い入れがあり、聞き手の心に深く入り込む余地があるが、一方、映像は事実の沈黙の「語り部」であり、その時間、その場・空間に生じたことを間違いなく示すものである。それをあなたはどのように受け止め、判断するかが問われる極めて重い学習教材なのである。

全編は極めて膨大であり、25テーマに分類され、専門家・関係者にとって、これまで欠落していた終戦直後の状況を知る貴重な資料となるだろう。それだけでなく、特に、若者や子供たちに記憶しておいてもらいたい映像が豊富に含まれている。映像を選択して提示することにより、次世代の日本人の中核となる若者が、21世紀の日本がどのような道を歩むべきかを考え、判断するかの貴重な素材となるはずである。映像がなくても「平和・共生」の道を望むことは間違いだろうし、そのように成長することを信じたい。しかし、戦争・戦後体験のない人々の思考・判断は、時として冷静な判断を誤らないとは断言できない。この「映像」により、「平和・共生」の重みを再認識して頂ければ幸いである。